

国防体制の抜本的な強化及び有事における邦人保護についての申し入れ

北朝鮮が三度目の核実験を強行した。核弾頭の小型化・軽量化を北朝鮮は誇示しているが、実際に弾道ミサイルに核兵器が搭載可能となれば、北朝鮮は日本のほぼ全域を射程に収めた二〇〇〜三〇〇基ものノドンを実戦配備しているとみられるだけに、日本は最大の危機を迎えることになる。

また、日本の安全を脅かすのは北朝鮮だけではない。中国は尖閣諸島を巡って海・空での侵犯行為をエスカレートさせるほか、海上自衛隊の護衛艦に対して射撃管制用のレーダー照射を行うという、一線を越えた挑発に出ている。

日本を取り巻く安全保障環境が悪化する中、国民の生命・安全を守り抜くため、我が党として、国防強化及び有事の際の邦人保護に関し、以下の対応を日本政府に強く求めるものである。

記

一、北朝鮮は弾道ミサイル発射実験で、米本土への攻撃能力の獲得に成功しつつあるとみられる。北朝鮮による米中枢へのミサイル攻撃という事態が生じた際、自衛隊が迎撃態勢を取れなければ、日米同盟の崩壊は避けられない。日米同盟の強化に向けて、早急に集団的自衛権の行使を容認することを求める。

一、日米同盟強化を図りつつ、「自分の国は自分で守る」という主権国家としての大原則に立って、米軍依存の安全保障政策を見直すこと。とりわけ日本への核ミサイル攻撃が現実化しつつあることから、我が国として敵基地攻撃も辞さない姿勢を示すと共に、攻撃能力保有を急ぐよう求める。

一、領空侵犯や公船による領海侵犯に対し、これを強制力で排除するため、自衛隊等に必要な武器使用を認める法整備を行うこと。

一、北朝鮮は金正恩体制の下、先軍政治を推し進めているが、その動向如何によっては、朝鮮半島有事も生じかねない。北朝鮮による拉致被害者はもとより、約三万人の在韓邦人の保護を図るため、自衛隊による邦人救出を可能とする法整備を急ぐよう求める。

一、中国の習近平総書記が全軍に対し対日戦争準備を指示したことが明らかとなっている。中国には邦人が十四万人以上おり、日本企業も二万社以上進出していることから、不測の事態も想定し、邦人の安全確保に万全を期すと共に、進出企業に対して危機管理対策の強化を促すよう日本政府に求める。

一、日本に向けた核攻撃の可能性を踏まえ、我が国として核抑止力を整備すべく、非核三原則を撤廃し、核武装を決断すること。そのため、米軍による核持ち込み、日米同盟強化に向けた核シェアリング、日本独自の核開発について早急に検討するよう求める。

以上

二〇一三年三月一日

幸福実現党

党首 矢内筆勝

内閣総理大臣

安倍晋三殿